

<< 児童福祉に関する事業 >>

評価項目	事業計画(交付申請時)	実施結果(見込みを含む)
○(事業名)子育て支援Howto講座	(計画): 年7回	(実績): 年6回
<p>(事業量および事業内容に対する評価結果)</p> <p>家庭・地域の子育て力を高めるための講座。マンパワーの育成もふまえての事業であったが、アンケート実施したなかで「将来、子育て支援に参加したいか」の問いに、「参加したい」がほとんどであった。また、講座内容でも、子どもの多問題について具体的な対応策が聞けた等、継続的に講座を開催してほしいとの意見も多くあった。</p>		
<p>(新年度の事業計画に反映された改善点等)</p> <p>家庭における子育て力の低下が問題となっているので、子育ての基本を共に学ぶ場を提供するために講座の中で「親教育プログラム」を実施していく。</p>		
<p>(子育て支援に関わる関係者間での課題の共有と連携・協力状況、行政と子育て関係者との協働についての評価結果)</p> <p>養育力の乏しい世帯の参加をどのように促していくのが今後の課題である。しかし、このような地域の子育て力を向上させていくためには息の長い取り組みが必要であるという意見がでた。</p>		
○(事業名) 児童虐待防止ネットワークの設置	代表者会議、実務者会議等年6回	(実績): 年13回
<p>(事業量および事業内容に対する評価結果)</p> <p>「児童虐待防止ネットワーク協議会」を発展解消し、児童福祉法に基づく「要保護児童対策地域協議会」への移行設置により、関係諸機関の担当者よりスムーズな連携ができるようになった。各地域の児童虐待ケースについて情報交換ができるようになった。関係機関の研修会等を実施し、資質向上に努めることができた。</p>		
<p>(新年度の事業計画に反映された改善点等)</p> <p>児童虐待防止連携マニュアル本を関係諸機関が運用することでスムーズな連携がより充実したものとなるよう、個別のケース会議が大切になってくるが、家族全体をとらえたケースの見立て力、援助計画力、援助に必要な機関の機能を活用するための調整力が整備されていくよう専門員の配置が必要不可欠となる。</p>		
<p>(子育て支援に関わる関係者間での課題の共有と連携・協力状況、行政と子育て関係者との協働についての評価結果)</p> <p>代表者会議1回、実務者会議4回、さらに個別支援会議8回開催等ネットワークの機能力がいかされた。要保護児童の在宅支援を地域でどのように支援していくのか、また、関係機関との協働がより大切になってくる。</p>		
○(事業名)子育て教育相談(カウンセリング)	(計画): 月1回 ×12月	(実績): 月1回 ×12月
<p>(事業量および事業内容に対する評価結果)</p> <p>子どもを取り巻く環境も大きく変化し、家族が抱える子育て等の問題は、複雑多様化している。子育て支援情報(メッセージカード)の送付相談員・保健師等を通じて、子育て不安家庭を斡旋し、カウンセリングの実施を行ってきた。その結果、子育て不安の軽減につながっていった。</p>		
<p>(新年度の事業計画に反映された改善点等)</p> <p>事業の広報・啓発活動を充実させる。</p>		
<p>(子育て支援に関わる関係者間での課題の共有と連携・協力状況、行政と子育て関係者との協働についての評価結果)</p> <p>臨床心理士を配置したことで、子育て不安家庭に専門的な助言ができ、また、支援者のスーパーバイズも可能となり、地域で子育てを見守る事業展開ができた。</p>		